

2024年 3月29日

米海軍厚木航空施設司令官 ニコラス・B・ルクレア大佐 殿
在日米軍司令官 リッキー・N・ラップ中将 殿

日本共産党神奈川県会 委員長 藤原 正明
(同) 神奈川県議団 団長 大山奈々子
(同) 大和市議団 団長 高久 良美
(同) 綾瀬市議団 団長 上田 博之
(同) 海老名市議団 団長 鈴木才代子
(同) 座間市議団 団長 守谷 浩一
(同) 相模原市議団 団長 羽生田 学

オスプレイの飛行再開に抗議し、県内での飛行中止、撤去を求める申し入れ

昨年11月、鹿児島県屋久島沖に在日米空軍横田基地に所属するオスプレイが墜落し、乗員8人全員が死亡する大事故が発生した。その後、オスプレイの運用は自衛隊のオスプレイも含め世界中で停止していたが、今般米軍はオスプレイの飛行を再開し、日本政府もこれを追認し、さらに自衛隊機の運用も再開した。オスプレイは神奈川県上空を度々飛行するとともに、厚木基地等の県内基地にも飛来しており、今回の事故は県民を大きな不安に陥れた。今回の再開開始の報道を聞いて厚木基地周辺の住民は不安を増している。基地関係自治体からも、住民の不安払拭に努め、事故原因に即した実効性のある再発防止策など万全の安全対策を講じるとともに、関係自治体に対する説明等を実施するまでは運用停止措置を継続するよう要請されている。

米国防長官は米国メディアに、事故の原因となったとされる部品の不具合が確認されたのは初めてで、なぜ不具合が起きたかについての調査は今も継続中だと説明している。事故原因が究明されていないにもかかわらず、「飛行マニュアル」変更などで飛行を再開するなど「極めて乱暴」で到底許されるものではない。日本共産党は国会でも政府に強く抗議したところである。

日米の軍事力強化、特に南西諸島の自衛隊増強の動きと、オスプレイの配備・飛行再開は深く関連している。これは、周辺諸国との軍事緊張を高め、国際紛争を解決する手段として武力の行使を放棄した日本国憲法に違反するものである。

以上のことから、下記事項の実施に向けてすみやかに所要の措置を講じることを求める。

- 1、屋久島沖のオスプレイ墜落事故原因を明らかにし、公表すること
- 2、厚木基地周辺をはじめ、オスプレイの飛行再開は全て中止すること
- 3、欠陥機オスプレイを日本から撤去すること

以上

日本共産党神奈川県委員会
横浜市神奈川区西神奈川1-18-12